四半期報告書

（第41期第１四半期）

自　2023年１月１日
至　2023年３月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目６番１号

(E05155)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年５月11日
【四半期会計期間】	第41期第１四半期（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号　株式会社ＥＭシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　國光　宏昌
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　関　めぐみ
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　関　めぐみ
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京本社 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第１四半期連結 累計期間	第41期 第１四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自2022年１月１日 至2022年３月31日	自2023年１月１日 至2023年３月31日	自2022年１月１日 至2022年12月31日
売上高	（百万円）	3,985	4,877	16,919
経常利益	（百万円）	824	961	2,791
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	563	511	1,893
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	586	535	1,949
純資産額	（百万円）	18,782	19,468	19,503
総資産額	（百万円）	24,572	26,684	26,349
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	7.93	7.24	26.75
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	7.91	7.22	26.66
自己資本比率	（%）	76.1	72.7	73.7

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（調剤システム事業）

当社は、持分法適用関連会社であった株式会社グッドサイクルシステムの出資持分を追加取得し、2023年２月28日に連結子会社化いたしました。これにより、株式会社グッドサイクルシステムを当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の予防と経済活動の両立を目指して、個人消費を中心に一部回復の兆しが見られましたが、世界情勢の不透明感に加え、欧米金融市場が持続的な金利上昇に伴う不安定な動きや円為替相場の急激な変動からエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、供給面での制約に注意が必要な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んできている中、診療報酬制度改定の特例措置導入を後押しに、2023年４月の原則義務化(2023年９月まで経過措置が適用)に向けて加速している状況にあります。また、2023年１月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組も開始し、導入の申込及びシステムの展開が順次拡大しております。

また、Windows8.1の延長サポート終了を踏まえ、特別需要としてパソコンの入替が予定より進んだことから売上高の増加に寄与しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、昨年度から市場シェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましては着実に成果が見られました。

さらに、2023年２月27日に当社グループは持分法適用関連会社である株式会社グッドサイクルシステム(以下、同社という)を連結子会社化することを決議しました。当社グループと同社との協業で新時代に即したシステム「MAPs for PHARMACY DX」を共同開発しましたが、これからグループ間の連携を強化し、薬局向けシステム事業の展開の加速と競争力の向上を図ってまいります。なお、同社の連結子会社化により、段階取得に係る差損が発生しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,877百万円（前年同期比22.4％増）、営業利益851百万円（同25.4％増）、経常利益961百万円（同16.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円（同9.3％減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（調剤システム事業）

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が大幅に増加しました。また、お客様数の増加に伴い、課金売上高も増加しております。

当社グループは、株式会社グッドサイクルシステムを連結子会社化したことで調剤セグメントにおきましては、市場シェアをさらに伸ばし、確固たる地位を維持することができております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高3,783百万円（前年同期比20.1％増）、営業利益892百万円（同18.9％増）となりました。

（医科システム事業）

医科システム事業につきましては、昨年度実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組みにより、販管費は増えているものの、オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高791百万円（前年同期比47.0％増）、営業利益51百万円(前年同期営業損失95百万円)となりました。

（介護/福祉システム事業）

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が開始したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高140百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失108百万円(前年同期営業利益27百万円)となりました。

（その他の事業）

子会社キャッシュレス事業の拡大により、売上高は増加しました。セグメントとしての全体収支改善により、営業利益は黒字になりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高187百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益2百万円(前年同期営業損失9百万円)となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研修開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研修開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第１四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第１四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更または新たな発生はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが保有する販売用ソフトウェアの維持に係る人件費及び外注加工費等、販売活動やお客様のサポートに係る人件費をはじめとする販売費及び一般管理費、ならびに商品仕入等であります。

② 資金調達と流動性マネジメント

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金により調達しております。

③ 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は13,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が660百万円増加し、流動資産その他が574百万円減少したことによる

ものであります。固定資産は12,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に、株式会社グッドサイクルシステムの連結子会社化によるのれん508百万円が増加し、投資有価証券が368百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は26,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は5,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が293百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が222百万円増加し、長期預り保証金が97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は19,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7％(前連結会計年度末は73.7％)となりました。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

株式会社グッドサイクルシステムの連結子会社化について

当社は、2023年２月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社グッドサイクルシステムの出資持分を追加取得し、連結子会社化することを決議し、2023年２月28日に株式会社グッドサイクルシステムを連結子会社化しました。

詳細は、「第４　１四半期連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2023年５月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,514,800	74,514,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	74,514,800	74,514,800	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年５月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年１月１日～2023年３月31日	－	74,514,800	－	2,785	－	2,756

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,865,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,645,000	706,450	－
単元未満株式	普通株式 4,700	－	－
発行済株式総数	74,514,800	－	－
総株主の議決権	－	706,450	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号	3,865,100	－	3,865,100	5.19
計	－	3,865,100	－	3,865,100	5.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	8,163
受取手形及び売掛金	2,761	3,494
商品及び製品	1,084	1,744
その他	1,123	548
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,849	13,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575	586
土地	474	474
リース資産（純額）	97	89
賃貸用資産（純額）	1	1
その他（純額）	222	256
有形固定資産合計	1,371	1,407
無形固定資産		
ソフトウエア	1,574	1,816
ソフトウエア仮勘定	461	559
のれん	188	696
その他	99	96
無形固定資産合計	2,323	3,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	895
投資不動産（純額）	6,519	6,470
退職給付に係る資産	7	9
その他	1,025	794
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,805	8,157
固定資産合計	12,500	12,734
資産合計	26,349	26,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,691
未払金	957	735
１年内返済予定の長期借入金	－	182
リース債務	35	36
未払法人税等	601	307
賞与引当金	285	462
契約負債	999	1,096
その他	666	697
流動負債合計	4,944	5,209
固定負債		
長期借入金	－	222
リース債務	74	37
退職給付に係る負債	1,061	1,075
製品保証引当金	20	18
長期預り保証金	745	647
その他	－	5
固定負債合計	1,901	2,006
負債合計	6,846	7,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,362	3,362
利益剰余金	15,199	15,139
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	19,329	19,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	49
為替換算調整勘定	85	94
退職給付に係る調整累計額	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	94	120
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	21
純資産合計	19,503	19,468
負債純資産合計	26,349	26,684

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
売上高	3,985	4,877
売上原価	1,930	2,232
売上総利益	2,054	2,645
販売費及び一般管理費	1,375	1,793
営業利益	679	851
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸収入	258	251
その他	3	5
営業外収益合計	263	258
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	110	108
持分法による投資損失	－	35
その他	2	1
営業外費用合計	117	148
経常利益	824	961
特別損失		
固定資産除却損	0	0
段階取得に係る差損	－	140
特別損失合計	0	141
税金等調整前四半期純利益	824	820
法人税等	265	310
四半期純利益	559	509
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	511

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
四半期純利益	559	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	13
為替換算調整勘定	23	9
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	27	26
四半期包括利益	586	535
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	537
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
減価償却費	212百万円	243百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2022年１月１日　至2022年３月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年３月18日 定時株主総会	普通株式	498	7	2021年12月31日	2022年３月22日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2023年１月１日　至2023年３月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月23日 定時株主総会	普通株式	565	8	2022年12月31日	2023年３月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2022年１月１日 至2022年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	1,456	274	13	－	1,743	－	1,743
課金売上	1,068	191	46	－	1,306	－	1,306
サプライ売上	429	15	－	－	444	－	444
保守売上	192	57	76	－	326	－	326
その他の事業売上	－	－	－	163	163	－	163
顧客との契約から生じる収益	3,146	538	136	163	3,985	－	3,985
外部顧客への売上高	3,146	538	136	163	3,985	－	3,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	－	8	10	△10	－
計	3,148	538	136	172	3,996	△10	3,985
セグメント利益又は損失（△）（注）２	751	△95	27	△9	673	5	679

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2023年１月１日 至2023年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	2,012	521	12	－	2,545	－	2,545
課金売上	1,149	205	55	－	1,409	－	1,409
サプライ売上	420	15	－	－	436	－	436
保守売上	196	49	73	－	318	－	318
その他の事業売上	－	－	－	167	167	－	167
顧客との契約から生じる収益	3,778	791	140	167	4,877	－	4,877
外部顧客への売上高	3,778	791	140	167	4,877	－	4,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	－	－	19	24	△24	－
計	3,783	791	140	187	4,902	△24	4,877
セグメント利益又は損失（△）（注）２	892	51	△108	2	838	13	851

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤システム事業」セグメントにおいて、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、当第１四半期連結累計期間にのれんが532百万円発生しています。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(株式の追加取得による企業結合)
１．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　株式会社グッドサイクルシステム
事業の内容　　保険薬局支援システムの設計、開発、販売及び保守等
(2) 企業結合を行った主な理由
グッドサイクルシステムは、電子薬歴システム事業の中で多くの経験と技術を蓄積し優れたシステム開発力を保持しており、約5,000件の電子薬歴システムのお客様数を有しております。当社は、グッドサイクルシステムと2021年３月10日に協業に関する基本合意書を締結し、2022年１月５日には、同社の株式の一部の取得を行い、持分法適用関連会社として、薬局DXに向けて新たな製品開発に取り組んでまいりました。
この度、当社はグッドサイクルシステムを連結子会社化することで、新時代に即したシステム「MAPs for PHARMACY DX」の共同開発を通じて、グッドサイクルシステムとの連携を強化し、薬局向けシステム事業の展開の加速と、競争力の向上を図ってまいります。
(3) 企業結合日
2023年２月28日（みなし取得日　2023年３月31日）
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
(5) 結合後企業の名称
変更はありません。
(6) 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率　　38.85%
取得後の議決権比率　　60.16%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年３月31日をみなし取得日としています。被取得企業は持分法適用関連会社であったため、当第１四半期連結累計期間における同社への業績のうち、当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しております。
３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式	636百万円
第三者割当増資に伴い支出した現金	250百万円
株式の追加取得に支出した現金	16百万円
取得原価	903百万円

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損　140百万円
５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
532百万円
(2) 発生原因
被取得企業の取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
(3) 償却方法及び償却期間
５年にわたる均等償却
６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	582百万円
固定資産	308
資産合計	890
流動負債	490
固定負債	453
負債合計	944

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益	7円93銭	7円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	563	511
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	563	511
普通株式の期中平均株式数（株）	71,092,683	70,649,018
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	7円91銭	7円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	222,881	222,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年５月11日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会　御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮崎　博

指定社員
業務執行社員　公認会計士　立石　亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの2023年１月１日から2023年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の2023年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。